

2. 四川省・成都市

中国幸福度都市ランキングで2009年から16年連続で全国1位に選出されている四川省成都市。多くの人々が成都市の魅力に引き寄せられ、2020年の国勢調査で中国4番目の2,000万人都市となった。

経済面では自動車や電子製品、コンテンツなど既存の産業集積に根差す生産拠点としての投資環境の良さ、一大消費市場としてのポテンシャルを有し西南地区経済を牽引する。2020年に批准された「中日（成都）都市建設・現代サービス業開放協力モデルプロジェクト」および「中日（成都）地域発展協力モデル区」等の国家級プロジェクトが追い風となり、日系企業のビジネス参入が期待される。

四川省・成都市の経済動向

2024年の四川省の域内総生産（GRP）は中国全体（前年比5.0%増）を上回る前年比5.7%増、成都市も5.7%増となった。

工業生産付加価値額は四川省が6.6%増、成都市が4.8%増となった。いずれも前年より増加しており、四川省で特に高い伸び率を示した品目として、単結晶シリコン56.1%増、リチウム電池42.0%増、ガソリン27.1%増、多結晶シリコン25.2%増、集積回路25.1%増などが並んだ。

消費動向を示す社会消費品小売総額は、四川省は4.2%増、成都市は3.3%増と中国全体の3.5%と近い数字で前年と比べ厳しい消費状況を表す結果となった。成都市を業種別にみると、商品小売りが2.6%増、飲食業が6.2%増、高級品の消費動向は新エネルギー車が28.9%増、金・銀・宝石類が11.9%増となった。

貿易総額は中国全体が前年比5.0%増であったのに対し、四川省の貿易総額は前年比9.4%増、成都市は前年比12.1%増と回復傾向となった。

表： 四川省および成都市の経済動向（2024年）

項目	四川省		成都市	
	金額	伸び率(%)	金額	伸び率(%)
GRP(域内総生産)(億元)	64,697.0	5.7	23,511.3	5.7
第1次産業(億元)	5,619.9	2.5	540.1	1.9
第2次産業(億元)	22,816.9	5.6	6,752.9	5.4
第3次産業(億元)	36,260.2	6.3	16,218.3	6.0
工業生産付加価値額 (一定規模以上、億元)	-	6.6	-	4.8
固定資産投資額(億元)	-	2.4	-	7.3
不動産開発投資額(億元)	-	△9.9	-	-
社会消費品小売総額(億元)	27,415.0	4.2	10,327.1	3.3
貿易総額(億元)	10,457.2	9.4	8,390.0	12.1
輸入額(億元)	-	-	3,748.7	27.1
輸出額(億元)	-	-	4,641.4	2.3
消費者物価指数(CPI)	-	0.0	-	0.0
都市住民1人あたり 可処分所得(元)	47,336.0	4.7	-	4.7

出所： 四川省人民政府新聞弁公室、成都市統計局

日系企業の進出状況

四川省の進出日系企業数は自動車等の輸送用機器、IT・電子関連、物流、小売・飲食関連企業等を中心に516社（2022年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ）で、前年の502社から若干増加した。日系商工会組織としては、成都日本商工クラブがあり、2024年2月時点で法人会員128社・団体が加入しているが前年と比べ減少傾向にある。なお、四川省の在留邦人数は約318名である（2023年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ）。

近年の四川省における日系企業進出の特徴としては、沿岸部都市で活動する製造企業が西南地域での販路拡大を目的に販売会社を設立する傾向が見られる。また成都を中心とした消費市場に注目する日系企業も多く、2024年には集英社のJump caféやアニメイトなど、西南地域1号店として、日本のコンテンツ関連での出店などがあつた。一方、製造業や小売飲食業の目立つ新規進出は少ない。

日系企業の業績動向等

2024年秋にジェトロが現地日系企業に対して実施した進出日系企業実態調査（中国編）の結果によると、2024年の営業利益（見込み）が「黒字」と回答した四川省の日系企業の割合は43.6%（前年比1.9ポイント減）で、中国全体の58.4%を下回る結果となった。営業利益悪化の理由として挙げられたのは「現地市場での需要減少」が62.5%と高かった。

一方、今後の事業展開の方向性に関して、中国全体で「拡大」と回答した製造業は22.6%、非製造業が20.5%となったが、四川省は「販売機能の拡大」が76.9%で、全国で3番目に割合が高かった。「高付加価値品の生産」（23.1%）を含め同地区の日系企業は引き続き事業拡大の意向が強いことがみてとれた。

またアフターコロナに実施した取り組みとして「現地人材の育成」（57.9%）、「現地人材の雇用増加」（21.1%）、「駐在員ポストの現地化」（18.4%）が挙げられた。

成都市の日系企業誘致の取り組みとしては、2024年10月にジェトロ成都および日中経済協会成都事務所と共に「日本企業成都ツアー2024対日開放協力プロモーション」を実施。3日間に渡り、①水素産業、②コンテンツ産業、③健康医療産業の3コースに分かれ、市内の関連施設や中国企業を訪問したほか、3分野の投資説明会や合同企業交流会などを開催した。約100名の日系企業が参加し、地方視察イベントとしては最大規模の投資交流会となった。

<地方政府との交流の状況>

在四川省日系企業懇談会

- ・開催日：2025年4月28日
- ・中国側参加者：四川省CCPIT、四川省関係政府部門、企業関係者など約120名
- ・日本側参加者：在重慶日本総領事館、成都日本商工クラブ、ジェトロ成都など約30名
- ・交流内容：2025年の電力需要見通しなどを含むビジネス環境に関する意見交換を実施。

<建議>

① 日系企業と省市政府との直接対話の継続

2024年2月に成都市政府と在成都日系企業とが一堂に会する対面での意見交換会が実現した。2025年以降も定期的に、ビジネス上の課題解決や事業環境の改善または四川省および成都市の政府や企業と日系企業とのビジネス交流を発掘するような直接対話の機会を設けていただけるよう要望する。

② 日中モデルプロジェクトの推進に向けた優遇政策、規制緩和の実施

「中日（成都）都市建設・現代サービス業開放協力モデルプロジェクト」の推進と「中日（成都）地域発展協力モデル区」の効果的な運営を図るため、他の都市には見られない成都市ならではの優遇措置や補助金など全国に先駆けた規制緩和の適用を要望する。また日本企業が求める具体的なビジネスニーズや市場情報などの積極的な情報発信を要望する。

③ 成都-重慶地区両都市経済圏によってもたらされる効果の提示

成都-重慶地区両都市経済圏について、その建設の現状や計画について適時に説明いただくとともに、ビジネス機会の創出やビジネス環境の改善など、日系企業にとってのメリットを具体的に提示していただくよう要望する。

④ カーボンニュートラルへ向けたクリーンエネルギーの積極的なPR

在成都の日系企業（製造業）で、1年間の生産工程におけるカーボンニュートラルを達成する企業が出現し始めた。もともとクリーンな電源構成を持つ四川省は、中国国内でも最もカーボンニュートラルの達成が容易な地域であり、当地の投資環境としての大きな魅力である。ぜひ、積極的にこの点をアピールし、投資誘致に活用してほしい。また、引き続き外資系企業でもカーボンニュートラル達成の認定が受け易くなるよう制度整備を要望する。なお新たな環境規制措置等の動きがあれば、事前の情報提供や説明会等の開催を望む。

⑤ 西部大開発の優遇政策の適用に関する不平等の是正

中国政府の西部大開発の政策に基づき、「西部地区奨励類産業目録」に記載のある業種は企業所得税が15%に引き下げられる優遇を受けられることになっているが、外資企業への適用は「西部地区奨励類産業目録」ではなく「外商投資奨励産業目録」に基づく。このため、「西部地区奨励類産業目録」に記載があっても「外商投資奨励産業目録」に記載がない業種では、外資企業は優遇税率の恩恵を受けることができない。同じ業種でも「西部地区奨励類産業目録」によって恩恵を受ける内資企業と外資企業の間で、税負担の適用に不平等が生じる制度設計となっており、公正な競争が妨げられる。また中国国営企業の中には、そのサプライヤーを国産化していく動きもあり、これら不平等の是正を要望する。

⑥ 外資小売店舗におけるタバコ販売の規制にかかわる制限の緩和

現在、タバコの販売が外資企業に認められておらず、タバコ販売が可能な他の内資企業との間で、直接的な売上に限らず、集客力の面においても、不平等な競争を強いられる要因となっている。四川省内のコンビニエンスストアの日本資本の比率が高まっていることから、一般消費者の利便性向上のためにも当該制限の撤廃、緩和を要望する。

⑦ 電力供給制限に関する問題

2024年8月下旬より猛暑による電力供給制限が行われた。当局からは昼間の電力使用量の削減協力依頼や可能な限り夜間操業に切り替えることを推奨する通達を受け、日系企業は可能限りの対応を取ってきた。世界的な温暖化や異常気象の中、再び同様の事態が起こる可能性もあり、最近の電力供給状況や2025年の見通しなどについて共有いただきたく、また万一、電力供給制限を実施する場合は、直前に通知するのではなく、十分な時間的余裕をもって通知いただくよう要望する。

⑧ 就労許可や居留許可にかかる手続運用の改善

成都市政府は2024年9月18日に「成都市の外商投資環境のさらなる最適化と投資誘致の強化に関する若干の措置」を発表し、駐在員に対する居留許可の審査短縮等が打ち出された。ただ実際の運用は十分とは言えず、さらなる改善を期待したい。また2024年1月1日より実施された「四川省市場監督管理局の経営主体の実名認証登記に関する通告」により、新規赴任者にかかわる書類の実名認証も複雑化となった。今までは法定代表者の自筆署名入りの公的認証済み申請資料等を要求されたが、現在は法定代表者の実名認証も求められている。特に日本本社のトップの署名が必要となる場合は時間がかかるため、赴任手続に関する影響が大きい。これら就労許可や居留許可にかかる手続運用の改善を要望する。